

平成30年度助成事業活動の概要と成果

国際学術交流助成

No.2925

第4回世界社会科学フォーラム (World Social Science Forum 2018)

九州大学 副学長

宮本 一夫

平成30年9月25日(火)から28日(金)にかけて第4回世界社会科学フォーラム(略称:WSSF)が皇太子同妃両殿下のご臨席のもと、アジア太平洋地域で初めて、福岡国際会議場で開催された。本フォーラムは人文社会科学系では最大の国際会議である。アジア・オセアニアをはじめ80近い国々から研究者や政策担当者・ジャーナリストら約1,000名が集まり、世界の喫緊の課題である「持続可能な未来のための安全と平等」の表題の下、9つのテーマ(「人間の安全保障」、「グローバル化、文化の多様性と包摂」等)を取り上げ、その達成に向け、研究分野の垣根を超えた議論を行った。今回の参加者のうち、インドネシア、インド、ネパール、中国等アジアの研究機関に属する若手研究者15名は、りそなアジア・オセアニア財団の支援の支援によって、本フォーラムへの参加が可能となった。財団の御厚意にあらためて感謝の意を表すものである。

本フォーラム初日(25日)に行われた開会式では皇太子殿下よりお言葉を賜り、政府を代表して松山政司内閣府特命担当大臣(当時)、地方自治体を代表して小川洋福岡県知事、高島宗一郎福岡市長よりご挨拶頂いた。続いて主催者を代表して、ダヤ・レディ国際学術会議(ISC)会長、山極壽一日本学術会議会長、宮本大会委員長、久保総長、エリサ・ライスISC副会長が歓迎の辞を述べた。

学術面では、パーサ・ダスグプタ氏(英ケンブリッジ大学経済学部フランク・ラムゼイ名誉教授)をはじめとした、世界的に著名な人文科学者、社会科学者を講演者、発表者に迎え、100に及ぶ大小さまざまなセッションを開催された。27日には親睦会(バンケット)を催し鏡開きや、本学邦楽部による雅楽演奏が行われ、世界からの参加者に日本文化を体験してもらった。多くの参加者から本大会について大変満足いくものだったとの感想が寄せられた。

本フォーラムの成功により、会議母体の国際学術会議(略称:ISC)の設立趣旨にふさわしく、社会科学のみならず自然科学を含めた研究者による学際的な議論が可能なプラットフォームの形成に一步近づいたといえる。また、本会議を通してアジア諸国の研究者および学術機関との連携の拡大の礎を築くことができたといえる。

No.2926

太平洋島嶼地域における国際秩序の形成に関する国際シンポジウム

一般財団法人 平和・安全保障研究所 主任研究員
宮崎国際大学国際教養学部
安富 淳

りそなアジア・オセアニア財団 2018 年度国際学術交流助成により、2019 年 1 月 26 日（土）、国際シンポジウム『太平洋島嶼国の地域秩序の変容と日本の役割』を全国町村会館（東京都千代田区永田町）において実施した（主催：一般財団法人 平和・安全保障研究所、後援：太平洋諸島学会、日英同時通訳あり）。本シンポジウムには、ジャーナリスト、研究者、自衛官、在京大使館員、実務家などを含む約 70 名の来場者があった。

本シンポジウムでは、西原正氏（平和・安全保障研究所所長）および安藤俊英氏（外務省アジア太平洋州局参事官）からの挨拶の後、小林泉氏（太平洋諸島学会会長・大阪学院大学教授）による基調講演が行われた。同氏は、「中国の太平洋進出拡大による国際安全保障環境が激変し、同時に、地球温暖化などグローバル化による環境変化に伴って、太平洋島嶼国の発言力が次第に高まってきている。こうしたなか、日本は、今後の対島嶼国政策を見直すべき局面に立たされている」と強調した。

その後続いたパネルディスカッションでは、第一部では、「太平洋島嶼地域における国際秩序の変容」をテーマに、畝川憲之氏（近畿大学教授）による司会のもと、サイモン・ピーター・バハウ氏（富山大学教授）および塩澤英之氏（笹川平和財団主任研究員）が討議を行った。第二部では、岩撫明氏（太平洋諸島学会監事）による司会のもと、加藤朗氏（桜美林大学教授）および黒崎岳大氏（東海大学講師）が「太平洋島嶼地域における日本の役割」に焦点を当て討議を行った。

本シンポジウムでは、中国の進出拡大による太平洋島嶼地域の安全保障に対するインパクトに関する分析が詳しく紹介され、同地域の戦略的意義が激変している現状を再確認することができた。こうしたなか、日本が果たすべき役割について、米国を中心とした伝統的安全保障の枠組みを基盤とした「規則に基づく秩序」を強化しながらも、人間の安全保障、環境・観光資源、貿易投資といった分野においても協力を拡充していく重要性が討議された。

No.2927

日本とアジアの若手上海研究者フロンティア国際会議

神奈川大学 外国語学部国際センター
教授・学長補佐副所長
孫 安石

貴財団の2018年度の国際学術交流助成「日本とアジアの若手上海研究者フロンティア国際会議」(以下、上海会議)は、東アジアを代表する国際都市の一つとして成長している「上海研究」の現状を日本・中国・韓国の研究者が交流し、互いの研究情報や人的ネットワークの共有を図り、今後の日本とアジアの都市研究の基礎になるターミナルを作ることを目標に掲げたものでした。上記の上海会議の目標を達成するために、上海側では上海社会科学院歴史研究所と日本側では神奈川大学非文字資料研究センターの全面的な協力を得ながら

- (1) 2018年6月ー7月の間は、上海会議の参加者を募り、
- (2) 2018年9月には参加者を確定し、上海会議のチラシを作成し、日本・中国・韓国・台湾・香港などの中国都市史関連研究者への広報活動を展開し、
- (3) 2018年11月9日と10日の両日に渡り、合計36本の研究報告がなされ、当初の上海会議の目標を達成し、会議を終えることができました。

この上海会議は中国の新聞『澎湃新聞』(2018年11月12日)、『上観新聞』(2018年11月28日)、『社会科学報』(2018年12月、五版)の記事としても紹介される等大きな反響がありました。また、日本側の上海会議参加者による大会参加記が『神奈川大学非文字資料研究センター』Newsletter第41号と『東方』(2019年5月号)にそれぞれ掲載されました。

今回の上海会議で育まれた学術交流の人的ネットワークが、今後の日・中・韓の「上海研究」の分野だけではなく、その他の学術交流のモデルとして参考になることを期待しています。

No.2928

日韓近現代史をめぐるワークショップ

慶応義塾 福澤研究センター
教授
西澤 直子

日韓近現代史をめぐるワークショップは、2018年8月27日から30日にかけて、ソウルで梨花女子大学、ソウル大学、高麗大学を会場として行った。本ワークショップの目的は、歴史研究に携わる日韓の若い世代の研究者たちが、実証的研究に基づく研究を発信し、両国の歴史研究の発展と相互理解へ寄与できるよう、アーカイブズに関わる研修と研究発表を行うことであり、今回4日の日程で5名の報告者を得た研究発表会と、計5か所の博物館文書館を回り、内2か所においては通常見学することができないバックヤードツアーを行うことが出来たことは、目的を十分に達することが出来たと考える。

詳しい日程は以下の通りである。

27日は梨花女子大学において、梨花歴史館および梨花女子大学博物館を見学した。

28日は梨花女子大学において、終日研究発表会を行った。

29日は午前中にソウル歴史博物館を見学、午後はソウル大学内にある奎章閣を見学した。奎章閣では展示室だけでなく収蔵庫を見学し、温湿度管理や防虫対策など資料保存対策について、また資料補修やクリーニング作業についても学んだ。

30日は朝鮮の近代化において活躍した兪吉濬の資料を保管している高麗大学博物館を訪れ、非展示資料も閲覧した。また日本とも関係があり、文学者で大韓民国憲法の起草者でもある兪鎮午(1906~1987)関係資料から、現代資料の保存対策も学んだ。

個人では閲覧することが出来ないスペースや資料に接することが出来たことは、学ぶことが多く、大きな励みともなった。